



Title	開国期における徳川幕府の外交と海防掛
Author(s)	後藤, 敦史
Citation	大阪大学, 2011, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/59367
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、 ＜a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed">https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed >大阪大学の博士論文についてをご参照ください。

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

【3】

氏 名 後 藤 敦 史

博士の専攻分野の名称 博 士 (文 学)

学 位 記 番 号 第 2 4 9 1 3 号

学 位 授 与 年 月 日 平成 23 年 9 月 20 日

学 位 授 与 の 要 件 学位規則第 4 条第 1 項該当

文学研究科文化形態論専攻

学 位 論 文 名 開国期における徳川幕府の外交と海防掛

論 文 審 査 委 員 (主査)
教 授 飯塚 一幸(副査)
教 授 平 雅行 教 授 村田 路人

論 文 内 容 の 要 旨

本論文は、ペリー来航直前の弘化期から日米修好通商条約の締結に至るまで、幕府において外交政策立案の中心にいた海防掛の外交構想の変遷をたどることで、鎖国から開国への転換過程を明らかにしようとしたものである。全体は、本論文の課題を提示した序章、第Ⅰ部「弘化・嘉永期の政治・外交と海防掛」、第Ⅱ部「日米和親条約締結前後の幕府外交と開国論」、第Ⅲ部「開国政策の展開とその挫折」、終章から構成されており、分量は 400 字換算で 700 枚に達する。

第Ⅰ部は 3 章から成っている。1 章では、海防掛に関する制度的検討を行い、その人数・職務および上申書案の作成方法などの基礎的事実を確定した。次いで 2 章では、ペリー来航直前の弘化・嘉永期における幕府外交について検討し、弘化 4 年(1847) 3 月における

徹底した穏健外交路線の採用が、海防掛の平和外交構想に基づくことを明らかにした。3 章では、嘉永 2 年(1849) に打ち出された異国船打払令復活を含む海防策の抜本的な改変構想と、翌年の風説禁止令発布の経緯を検討し、家門・譜代大名、外交に携わる幕府有司層などに諮問を行い、多数意見＝「衆論」を政治に利用しつつ、それが幕政にとって不利に働く場合には鎮めようと動く、阿部正弘政権の政治手法の特徴を確認した。

第Ⅱ部は 4 章から成る。まず 4 章では、ペリーが来航した嘉永 6 年(1853) 6 月からペリー艦隊の再来航に備えて「大号令」が発布される 11 月までの幕府における外交論議を跡付け、①「大号令」が海防掛勘定方・評定所一座の構想に基づく回答延期策であり、これにより幕府の平和外交路線が確定したこと、②「大号令」では幕府の海防強化が実現するまでの「一時の権道」として平和外交を位置付けたため、海防が整うまで対外的な談歩を繰り返さざるを得ず、諸大名からの反発を招いたことを指摘した。安政 2 年(1855) 3 月に来航したアメリカ北太平洋測量艦隊への対応をめぐる幕府内の評議に着目した 5 章では、日本列島沿岸の測量を拒否すればアメリカとの戦争につながりかねず、かといって測量を許せば諸藩の反発から内乱の危機に陥るという深刻な矛盾に直面した結果、海防掛目付方の中に矛盾の解決策として開国論が形成されてくることを明らかにした。6 章では、同年に海防掛目付方が鎖国祖法論を否定して開国論を提唱するに至った背景に検討を加えた。次に 7 章では、同年 8 月に起きた穏健外交を主張する老中 2 名の罷免、代表的な強硬外交論者である水戸前藩主徳川斉昭の幕政参与への登用という「政変」が与えた衝撃を分析し、海防掛目付方が鎖国論と開国論との間で揺れ動く姿を描くとともに、「政変」への反発と動揺を通して阿部正弘が斉昭流の強硬路線から決別し、外交方針を開国へと転換する必要性を認識していくことを示した。

第Ⅲ部は 2 章から構成されている。8 章では、安政 3 年(1856) 以降、幕府が公式に開国政策を採用していく過程で、海防掛目付方が將軍の「英断」という幕府の専決による開国政策を求めたのに対し、海防掛勘定方は国内のコンセンサス(「衆心一致」)を形成した上での開国政策を主張、両者が開国の方法をめぐって対立していたことを明確にした。その上で、安政 5 年(1858) に朝廷が日米修好通商条約の勅許を拒否したことにより、海防掛目付方の構想に基づく幕府の開国政策は破綻したと結論付けた。9 章では、幕府が朝廷の警衛と位置付けていた大坂湾防備問題を素材に幕府の朝廷認識を検討し、1850 年代半ばの良好な朝幕関係がかえって幕府の有司をして朝廷の政治的意思を見誤らせ、朝廷による勅許拒否を招いたと論じた。

終章では、安政 5 年に入り、海防掛が將軍継嗣問題に関与することで大老井伊直弼の反感を買い、外国奉行設置により海防掛が解体されていく経緯を概観した。

論 文 審 査 の 結 果 の 要 旨

幕末の開国をめぐっては、幕府無能論が否定され平和的な対応への評価が高まるとともに、実は日米和親条約締結を機に鎖国の維持か開国かが争点になるとの理解が定着しつつある。本論文は、こうした研究動向を背景に、幕末において外交政策立案の中心にいた海防掛の外交構想の変遷について、海防掛目付方・勘定方の相違も含めて分析を加え、改め

て開国論の成立から開国政策への転換に至る経緯を明らかにし、分厚い開国史研究に新生面を切り開こうとした意欲作である。

本論文は、海防掛に視点を据え丁寧な実証に基づき、開国論の成立から開国政策へと転換していく過程について、先行研究よりも一段と克明に描き出すことに成功している。とりわけ、弘化・嘉永期、海防掛が徹底的な避戦論を唱え、異国船打払令への復帰をねらう老中首座阿部正弘を抑えて対外政策を主導したことが、ペリー来航時の平和的対応の前提となること、阿部政権が早くから衆論を踏まえた政治手法を取り入れたことが、ペリー来航時の諸大名への諮問へとつながることを明らかにした点は重要である。さらに、アメリカ北太平洋測量艦隊による日本列島沿岸の測量要求への対応から、対外戦争か内乱かという危機意識が生まれ、海防掛目付方における開国論の成立に至るとの主張は、開国論への転換を一部の海防掛目付の「開明性」に求めてきた従来の研究を超える視点を提示したものとして、高く評価できる。

ただし、アメリカ北太平洋測量艦隊への対応から、阿部正弘がいったん強硬外交論者徳川斉昭に依拠して「政変」を断行しながら、程なく斉昭から決別して老中首座を堀田正睦に譲り開国論へと転じていく経緯、海防掛の多くが將軍継嗣問題で一橋派に加担したり一橋派諸大名が開国論を受容していくことと幕府の外交政策との関係、日米修好通商条約の勅許拒否の背景など、政治史的分析の未熟さが本論文の説得力を弱めている点があることは否めない。とはいえ、こうした問題点は今後の研究により克服することが十分可能であり、本論文が開国史研究に多くの新たな知見と視点を提示した意義は動かない。

よって、本論文を博士（文学）の学位にふさわしいものと認定する。